

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第59回: 一帯一路10周年の変貌; 第三回国際協力フォーラム 2023年10月26日配信

【ポイント】

- 一帯一路10周年を記念するはずの10月17日～18日の第三回国際協力フォーラムは、既に一帯一路の実質的見直し(2018年の援助ピークアウトを受けた現実的経済協力政策(小規模、コスト・リターンの重視、外国との協調融資、巨大経済圏は目指さず(TPP参加を表明))への変貌)が進んでいたこともあり、参加国も限定的な目立たない会合に終わった。

【本文】

- 習近平主席が一帯一路を表明してから早10年。
 - ・2013年9月; カザフスタンで「一帯」(シルクロード経済ベルト)
 - ・2013年10月; インドネシアで「一路」(21世紀海上シルクロード)
 - ・2013年11月一帯一路として合体し、経済改革プランに盛り込む
- 10月17日～18日、3回目の国際協力フォーラム開催
 - ・10周年でもあり、相当大規模に目立つ形で行うとの予想に反し、日程もなかなか発表されず、出席国も限定的に。一番目立ったのは、中ロ首脳会談
 - * これは紆余曲折を経て一帯一路構想は既に当初の構想から相当変貌しているから
 - * 元首級出席国数; 第一回2017年29カ国→第二回2019年38カ国→今回20カ国
 - * 欧州では前回のイタリア、スイス、チェコなどは首脳級を見送り、ハンガリー、ロシアに
- 一帯一路; 3つの変貌
 - ・第一期; 地政学的要因に基づく西進政策(2013年～2014年)
 - * 当初は地政学的要因に基づく西進策(理論的支柱; 王緝思)
 - 米国; オバマ政権の「リバランス・政策」発表+TPP(中国包囲網)への対策として
 - 米国との全面対決を避けながら包囲網に備える=ユーラシアが米口の勢力圏に入る前に中国が進出する=鉄道輸送網構築に重点-中国欧州鉄道輸送急増
 - 見返りとして資源獲得
 - ・第二期; 巨大経済圏構想として拡大(2015年～2018年)
 - * 6つの経済回廊構築策へ変貌
 - 米中対立激化=西進策をとってもなお対立
 - 2015年3月「一帯一路のビジョンとアクション」発表=新たな方向性

①地理的範囲拡大＝ユーラシアにアフリカと南太平洋を追加＋TPPIに対抗し自由貿易圏構築推進を表明

②6つの国際経済協力回廊の建設(元は、南、中央、北の3つの新シルクロード建設)

+新ユーラシアランドブリッジ

+中国-モンゴル-ロシア

+中国-中央アジア-西アジア

+中国-インドシナ半島

+中国-パキスタン

+バングラデシュ-中国-インド-ミャンマー

-陸海空の交通・エネルギー通信インフラ整備と相互接続を優先＋大型案件支持明言

③資金供給枠組みの拡充

+2014年12月にはシルクロード基金設立

④国内の内陸振興策との連携＝地域格差の是正

+地方政府も独自計画を公表し、周辺諸国との協力拡大で経済成長を目指す

2017年5月に第一回国際協力サミットフォーラムを開催

+130以上の国(29カ国(ロシア・カンボジア・ラオス等)は元首級出席)と70以上の国際機関出席

中国は、大型案件への支援、融資枠の拡大等を提示

+2017年10月共産党大会

政治報告で、一帯一路を対外開放路線の重点に位置づけ＝「国際協力の新しいプラットフォーム」

とし、共商、共建、共享という基本原則に基づき、米国主導の国際秩序の是正を図る

最終日に一帯一路を含む党規約案を承認＝習近平引退後も続く党政策に

+2015-17年に抗米イデオロギー色を強める＝「巨大経済圏構想」と呼ばれるように

＝実は、このころから既に陰りが見えていた

・第三期;見直し不可避になり、現実的な経済協力策の一つに(2019年～現在)

*一定の成果は上げた

①国連での中国支持票の獲得

+2014年6月クウェイトー2023年1月までに151カ国が協力覚書締結(2018年9月アフリカフォーラム

の際+28カ国、1月中南米カリブ海諸国共同体外相会合で、中南米諸国を海上シルクロードの

自然な延長＝不可欠な参加者と位置付け)2023年1月現在、中南米の協力覚書署名国は21カ国

(内15カ国が2018年に署名)⇒国連人権理事会での中国非難決議への投票行動に如実に反映

対象地域	中国支持国数 (IBIR参加国)	中国批判国数 (同左)
新疆 (2019年7月)	37 (36)	22 (6)
香港 (2020年6月)	52 (51)	27 (8)
新疆 (2020年10月)	44 (43)	39 (15)
香港、新疆、チベット (2021年6月)	68 (67)	44 (18)

②AIIBの発足=2015年末に協定発効⇒2016年1月から投融資開始

+創設メンバー57カ国に英独仏が=国際信任高い+抗米⇔ブレトンウッズ対抗

③経済的恩恵

+対米貿易依存の低減

=覚書締結国との貿易増加;2013年42.1%⇒2021年46.7%

輸出 ;2013年35.4%⇒2021年42.6%

+2021年の対外直接投資額=2012年の2倍に

+LDCでのインフラ受注での中国の存在感↑

請負新規契約数2004~2012年 7,867件⇔2013~2021年 12,616件

+原油安定調達

・しかし、構想見直しが不可避に

*中国の対外援助;2018年の68億ドルがピーク;それ以降は、二国間無償・無利子援助優遇借款共減少

*優遇バイアスクレジット(+同条件輸出信用)=2018年148億\$⇒2020年133億\$

*対外融資;対途上国向け;約束額(2016年にピーク)、実行額(2018年にピーク)共2010年台半ばに急増するも、その後大幅減

-約束額=2016年約500億ドル強=2021年100億ドル=ピーク時の2割

-実行額=2016年約311億ドル=2021年150億ドル=ピーク時の4割

-約束した国の数2016年35か国⇒2021年15カ国

-かつて上位のケニア、ザンビア、エクアドル急激な規模縮小

-融資残高は2020年代も増加しているが、実行額減少=アフリカやラ米の一部では、増加ペース鈍化し、一部では残高が減少(=返済ペース加速か、債務再編)

*AIIB投融資

-2016年17億ドル→2020;年前年から2.4倍増96億ドル=新型コロナ対策急増

-2021年横ばい97億ドル⇒2022年67億ドル(3割減)

-対インフラ支援は、西側金融機関との協調融資が多く(2016年全体の3分の2)、結構慎重。2022年には協調融資が4割程度に低下(中国向けが増加)。

-2020年11月TPP参加意思表明=一帯一路の「経済圏」としての位置づけ変質=最早「巨大経済圏構想ではない」=TPPIに対抗からTPP活用に変化

・背景

①中国の経済状況変化による政策転換=2015年夏の為替制度改革=元安=資金海外流出

=外貨準備(=対外援助の原資)急減(2014年は4兆ドル=17年1月に3兆ドルに減少=現在3.1

~3.2兆ドル)⇒財政部が対外融資拡大抑制に政策変更=2017年に「融資指導原則」発表

=リスクコントロール可能な融資体系)⇒2019年第二回サミットで債務持続可能性重視=西側批判にも

呼応+過剰設備が概ね解消された

②6つの経済回廊建設の停滞;成果文書での言及;2017進展を強調,

19年=中国-パキスタン以外は具体的成果への言及が無くなる。特にバングラ・中国・インド
 ・ミャンマーは、「検討中」とのみ言及=事実上とん挫を認める=2022年共産党大会に向けた宣伝
 キャンペーンでも、中国パキスタン(実績に言及)以外は、必要性のみに言及
 ⇒経済回廊建設では無く二国間関係強化に軸足を移動=インドとの対立も影響?

③被支援国の期待低下

経済的メリットを期待したが、現実はそうならなかった

貿易;2014年から中国の黒字に転換=リトアニア、イタリア離脱へ

援助実行はゼロ=120の開発途上国中半分程度+覚書署名国50カ国

;民間投資が1000万ドル/年未満(結んでも特別扱い無い)

+厳しい融資条件で対立;高速鉄道;パキスタン(見送り),タイ(技術のみ借入は見送り)

+地元住民の反発+コロナによる財政悪化で内向きにも(アフリカでも57%が借り過ぎと)

④国内政治的位置づけの変化

+国際的地位向上⇒習政権の求心力向上にはつながらなくなった

+国民の内向き志向=対外援助≠ネガティブ=成長鈍化による国民の内向き志向

=可処分所得減少=債務救済反発増(22年8月)

+共産党大会での位置づけの変化;政治報告

2017年;提唱、AIIB創設、シルクロード基金、第一回サミット;対外開放路線の重点、アメリカ
 主導の国際秩序の改革を図る

2022年;「国際協力のプラットフォームとして定着した、質の高い発展を進める」とのみ言及

+一帯一路は現実的な対外経済協力策にシフト

・2021年11月3回一帯一路建設座談会「質の高い発展」習近平演説のポイント

①小規模案件の着実な実施(小さくて素晴らしい案件を対外協力の優先事項に)

②コストとリターンのバランスの重視+リスク管理の強化(不良債権の危険ある案件への融資抑制

+条件厳格化)=安全保障≧コスト軽視に釘を

③資金ルートの見直し=国際開発金融機関や先進国の金融機関との連携強化(これ明示は異例=抗米
 姿勢を薄める+巨大経済圏構想ではなく、対外経済協力策の一つに。

+対外融資・援助は現行水準に留まる見通し;背景

①外貨準備急増が今後も見込めない⇒資本海外流出=元安=為替介入=外貨準備必要

②国民内向き志向が一層強まる

③中国に対する被援助国の警戒の高まり;2020年11月;ザンビアがデフォルトに

④+IPEF,PGII, U2I2等の西側経済協力枠組みが新たな選択肢を提供

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文